



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社 SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL https://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	10,518	38.8	520	19.4	592	29.6	370	21.0
2022年7月期	7,576	20.3	435	14.2	457	15.0	305	10.6
(注) 包括利益	2023年7月期 372百万円 (24.2%)		2022年7月期 299百万円 (14.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	71.20	—	13.6	11.2	4.9
2022年7月期	59.15	—	12.7	11.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	6,295	2,906	46.2	557.89
2022年7月期	4,298	2,551	59.4	492.42

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,906百万円 2022年7月期 2,551百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	436	△401	593	3,361
2022年7月期	303	33	△52	2,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	12.7	1.6
2023年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	11.2	1.5
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		10.8	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,998	25.6	249	21.5	248	12.9	143	28.0	27.61
通期	12,500	18.8	640	23.0	678	14.4	410	11.0	78.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 1社 (社名) 株式会社 アイガ、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年7月期	5,229,928株	2022年7月期	5,197,266株
② 期末自己株式数	2023年7月期	19,503株	2022年7月期	16,000株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	5,200,152株	2022年7月期	5,172,896株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	774	2.9	213	△13.8	267	5.8	260	4.6
2022年7月期	752	14.0	247	12.7	252	15.2	248	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	50.00	—
2022年7月期	48.04	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年7月期	3,975	2,478	2,478	2,235	62.4	475.75	
2022年7月期	2,819	2,235	2,235	2,235	79.3	431.43	

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,478百万円 2022年7月期 2,235百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2023年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年9月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年6月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比9.7%増と15か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同9.8%増と15か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

売上高の増加等により売上総利益は前年同期比40.8%増加したものの、当連結会計年度に成約したM&Aのコンサルティング報酬等のM&A関連費用が80,182千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益は売上総利益の増加に比べ小幅な増加になりました。また、営業外収益として、保険解約返戻金や為替差益等を計上したこと等により、経常利益が増加しました。M&A取得関連費用、のれん償却費等は、税効果がなく増加した費用がそのまま親会社株主に帰属する当期純利益に反映されることから、親会社株主に帰属する当期純利益は小幅な増加となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高10,518,537千円(前期比38.8%増)、営業利益520,248千円(前期比19.4%増)、経常利益592,709千円(前期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益370,241千円(前期比21.0%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客や電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は3,814,118千円(前期比34.8%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は6,387,597千円(前期比40.4%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注の増加等により、売上高は316,822千円(前期比59.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,941,129千円となり、前連結会計年度末に比べ1,201,797千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が648,801千円、売掛金が339,781千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,353,921千円となり、前連結会計年度末に比べ794,629千円増加いたしました。

これは主に、のれんが501,257千円、投資有価証券が195,014千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,078,682千円となり、前連結会計年度末に比べ627,239千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が247,140千円、未払金が154,997千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,309,510千円となり、前連結会計年度末に比べ1,013,663千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が858,370千円、退職給付に係る負債が102,687千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,906,858千円となり、前連結会計年度末に比べ355,523千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が331,382千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて632,744千円増加し、3,361,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、436,521千円（前連結会計年度は303,613千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益589,335千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額90,890千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額188,359千円、売上債権の増加額162,703千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、401,581千円（前連結会計年度は33,315千円の取得）となりました。

これは主に、資金の増加として、保険積立金の解約による収入218,404千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出320,479千円、投資有価証券の取得による支出191,583千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、593,330千円（前連結会計年度は52,152千円の使用）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出504,297千円等があった一方、資金の増加として、長期借入れによる収入1,200,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期
自己資本比率 (%)	61.0	57.4	58.2	59.4	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	96.7	83.8	76.4	64.1
債務償還年数 (年)	1.6	1.3	1.3	1.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	97.5	234.2	171.6	149.2	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

しかしながら、当社グループが属する情報サービス産業については、DX（デジタルトランスフォーメーション）市場の拡大や、レガシーシステムの刷新等の需要が見込まれるほか、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われまます。定常化しているIT技術者の人材不足についても継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き一定の需要が見込まれる顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。また、従業員の採用や待遇改善による費用の増加を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、M&Aは積極的に推進する方針です。

2024年7月期の連結業績につきましては、売上高12,500百万円（当連結会計年度比18.8%増）、営業利益640百万円（当連結会計年度比23.0%増）、経常利益678百万円（当連結会計年度比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（当連結会計年度比11.0%増）と予想しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	2024年7月期 (予想)			2023年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	4,345	34.8	13.9	3,814	36.3
社会情報インフラ・ ソリューション	7,864	62.9	23.1	6,387	60.7
モバイル・ ソリューション	289	2.3	△8.6	316	3.0
売上高合計	12,500	100.0	18.8	10,518	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2024年7月期は、車載ECU（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注が堅調であることを見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は4,345百万円（当連結会計年度比13.9%増）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、電力関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は7,864百万円（当連結会計年度比23.1%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用率及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、2023年7月期好調だった製品のカスタマイズ等の受託開発の受注が落ち着くと見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は289百万円（当連結会計年度比8.6%減）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2024年7月期は、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は9,660百万円（当連結会計年度比18.7%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2024年7月期は、2023年7月期に計上したM&A関連費用は計上されないものの、人件費等の増加や連結子会社の増加、ISA（授業料の出世払い）制度を採用した教育事業「IT道場」関連の費用の増加等により販売費及び一般管理費は2,200百万円（当連結会計年度比18.3%増）となり、営業利益は640百万円（当連結会計年度比23.0%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2024年7月期は、当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの教育事業「IT道場」が経済産業省の「リスキングを通じたキャリアアップ支援事業」に採択されたことにより補助金収入を見込んでいること等から営業外収益45百万円、支払利息により営業外費用を7百万円見込んでいることから、営業外収支は38百万円となり、経常利益は678百万円（当連結会計年度比14.4%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は678百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円（当連結会計年度比11.0%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,886	3,384,687
受取手形	1,063	9,821
売掛金	784,891	1,124,673
契約資産	51,225	80,696
電子記録債権	7,352	17,634
有価証券	—	105,727
仕掛品	26,479	35,452
その他	133,309	183,319
貸倒引当金	△876	△882
流動資産合計	3,739,332	4,941,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,514	47,129
土地	657	657
その他（純額）	21,310	29,053
有形固定資産合計	67,481	76,839
無形固定資産		
のれん	144,429	645,686
その他	108,306	189,468
無形固定資産合計	252,736	835,154
投資その他の資産		
投資有価証券	15,047	210,061
繰延税金資産	49,875	68,669
その他	175,372	163,270
貸倒引当金	△1,220	△74
投資その他の資産合計	239,073	441,926
固定資産合計	559,291	1,353,921
資産合計	4,298,624	6,295,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,839	220,534
賞与引当金	48,883	78,085
受注損失引当金	14,992	2,362
未払金	467,554	622,551
未払法人税等	89,844	140,965
未払消費税等	181,907	237,137
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	61,200	308,340
その他	133,220	143,704
流動負債合計	1,451,442	2,078,682
固定負債		
長期借入金	120,000	978,370
役員退職慰労引当金	1,383	1,968
退職給付に係る負債	—	102,687
繰延税金負債	—	30,293
その他	174,464	196,190
固定負債合計	295,847	1,309,510
負債合計	1,747,289	3,388,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,864	388,035
資本剰余金	329,782	340,952
利益剰余金	1,860,525	2,191,907
自己株式	△10,854	△10,870
株主資本合計	2,556,318	2,910,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	△48
為替換算調整勘定	△7,646	△3,118
その他の包括利益累計額合計	△4,983	△3,166
純資産合計	2,551,334	2,906,858
負債純資産合計	4,298,624	6,295,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	7,576,146	10,518,537
売上原価	5,885,372	8,137,486
売上総利益	1,690,774	2,381,051
販売費及び一般管理費	1,255,076	1,860,803
営業利益	435,697	520,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,117	4,834
為替差益	—	15,808
助成金収入	19,045	16,227
保険解約返戻金	—	31,322
その他	7,508	13,475
営業外収益合計	27,671	81,668
営業外費用		
支払利息	2,035	7,764
為替差損	3,486	—
その他	477	1,442
営業外費用合計	5,999	9,207
経常利益	457,369	592,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産売却損	1,000	—
減損損失	—	4,130
特別損失合計	1,000	4,130
税金等調整前当期純利益	456,369	589,335
法人税、住民税及び事業税	162,482	241,726
法人税等調整額	△12,088	△22,632
法人税等合計	150,393	219,094
当期純利益	305,976	370,241
親会社株主に帰属する当期純利益	305,976	370,241

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	305,976	370,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△2,711
為替換算調整勘定	△6,170	4,528
その他の包括利益合計	△6,309	1,817
包括利益	299,666	372,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,666	372,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	367,302	320,220	1,581,844	—
会計方針の変更による累積的影響額			8,893	
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,302	320,220	1,590,738	—
当期変動額				
新株の発行	9,562	9,562		
剰余金の配当			△36,188	
親会社株主に帰属する当期純利益			305,976	
自己株式の取得				△10,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9,562	9,562	269,787	△10,854
当期末残高	376,864	329,782	1,860,525	△10,854

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,269,367	2,801	△1,475	1,325	2,270,693
会計方針の変更による累積的影響額	8,893				8,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,278,261	2,801	△1,475	1,325	2,279,587
当期変動額					
新株の発行	19,124				19,124
剰余金の配当	△36,188				△36,188
親会社株主に帰属する当期純利益	305,976				305,976
自己株式の取得	△10,854				△10,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△138	△6,170	△6,309	△6,309
当期変動額合計	278,057	△138	△6,170	△6,309	271,747
当期末残高	2,556,318	2,663	△7,646	△4,983	2,551,334

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	376,864	329,782	1,860,525	△10,854
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,864	329,782	1,860,525	△10,854
当期変動額				
新株の発行	11,170	11,170		
剰余金の配当			△38,859	
親会社株主に帰属する当期純利益			370,241	
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	11,170	11,170	331,382	△16
当期末残高	388,035	340,952	2,191,907	△10,870

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,556,318	2,663	△7,646	△4,983	2,551,334
会計方針の変更による累積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,556,318	2,663	△7,646	△4,983	2,551,334
当期変動額					
新株の発行	22,340				22,340
剰余金の配当	△38,859				△38,859
親会社株主に帰属する当期純利益	370,241				370,241
自己株式の取得	△16				△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△2,711	4,528	1,817	1,817
当期変動額合計	353,706	△2,711	4,528	1,817	355,523
当期末残高	2,910,024	△48	△3,118	△3,166	2,906,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,369	589,335
減価償却費	49,958	67,151
減損損失	—	4,130
のれん償却額	27,835	90,890
株式報酬費用	18,488	21,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,784	△10,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20,377
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,274	△12,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	508	585
受取利息及び受取配当金	△1,117	△4,834
支払利息	2,035	7,764
為替差損益 (△は益)	3,486	△15,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,227	△162,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54,443	△4,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,448	48,796
固定資産売却損益 (△は益)	1,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	26,052	95,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,354	47,404
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,480	△61,216
その他	△83,959	△147,079
小計	437,749	574,080
利息及び配当金の受取額	1,915	413
利息の支払額	△1,596	△6,256
法人税等の支払額	△171,183	△188,359
法人税等の還付額	36,728	56,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,613	436,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△99,105
定期預金の預入による支出	△10,200	△15,210
定期預金の払戻による収入	15,000	41,635
有形固定資産の取得による支出	△32,880	△11,258
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,618
投資有価証券の取得による支出	△208	△191,583
貸付金の回収による収入	30,000	17,898
無形固定資産の取得による支出	△15,492	△37,847
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,220	—
差入保証金の差入による支出	△31,447	△3,624
差入保証金の回収による収入	4,509	1,565
保険積立金の解約による収入	32,054	218,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△320,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,692	—
その他	△8,490	△8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,315	△401,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△83,360	△504,297
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△10,854	△16
配当金の支払額	△36,162	△38,763
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,775	△3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,152	593,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,848	4,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,928	632,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,445,557	2,728,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,728,486	3,361,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」、「長期未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△76,992千円は、「為替差損益(△は益)」3,486千円、「長期未払金の増減額(△は減少)」3,480千円、「その他」△83,959千円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,699千円は、「投資有価証券の取得による支出」△208千円、「その他」△8,490千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,828,833	4,548,412	198,901	7,576,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	3,814,118	6,387,597	316,822	10,518,537

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産	492円42銭	557円89銭
1株当たり当期純利益	59円15銭	71円20銭

- (注) 1. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,551,334	2,906,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	2,551,334	2,906,858
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,181,266	5,210,425

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	305,976	370,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	305,976	370,241
普通株式の期中平均株式数(株)	5,172,896	5,200,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。